

平成12年3月期 中間連結決算短信

平成11年11月12日

会社名 **株式会社 エンプラス** 上場取引所(所属部)
 コード番号 6961 東京証券取引所(市場第2部)
 本社所在地 埼玉県川口市並木2丁目30番1号
 問合せ先 責任者役職名 取締役財務本部長
 氏名 横山 明彦 TEL (048)253-3131(代)

中間連結決算取締役会開催日 平成11年11月12日

1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日～平成11年9月30日)

(1) 経営成績 (注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	16,314 (3.0)	1,635 (△ 24.2)	1,698 (△ 20.1)
10年9月中間期	15,836 (—)	2,157 (—)	2,126 (—)
11年3月期	30,833	3,437	3,392

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
11年9月中間期	970 (0.4)	49 83
10年9月中間期	967 (—)	53 49
11年3月期	1,684	92 75

持分法投資損益 1百万円 (10年9月中間期 1百万円)

(注)10年9月中間期より中間連結決算短信を作成しておりますので10年9月中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	46,937	35,796	76.3	1,758 95
10年9月中間期	35,186	27,473	78.1	1,519 11
11年3月期	36,335	28,439	78.3	1,551 38

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 (主要会社名 エンプラスカンパニー、(シガポール)プライベートリミテッド 他 12社)
 非連結子会社数 1社 (持分法適用の非連結子会社はありません)
 関連会社数 2社 (エンプラスハイテックエレクトロニック(ジャパン)カンパニー、リミテッド 他1社.....持分法適用会社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用範囲の異動状況

連結(新規) 2社 持分法(新規) 0社
 (除外) 0社 (除外) 1社

会計処理の方法の変更 有

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	34,000	3,800	2,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 103円 18銭
 1株当たり予想当期純利益(単独) 73円 70銭

[参考] 当社(単独)の11年9月中間期の業績 (平成11年4月1日～平成11年9月30日)

売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
11,748 (△ 2.2)	931 (△ 9.7)	1,022 (△ 19.0)

中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	百万円	百万円
607 (36.6)	31 16	37,561	31,025

1. 経 営 成 績

当中間期の概況

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
当中間期	16,314	1,635	1,698	970	49.83
前年中間期	15,836	2,157	2,126	967	53.49
増減率	3.0%	24.2%	20.1%	0.4%	6.8%

当中間期の業績全般の概況

当中間期の世界経済は、米国が引き続き堅調に推移する一方、欧州は全般的に低成長となりアジア諸国は回復をみせております。

国内経済は各種景気対策の効果で景気後退局面が終了し、緩やかに景気の回復過程に入ってきていると思われませんが、当社における市場環境は各々の事業部門において跛行性がみられました。

当中間全体の連結売上高は前年同期より4億7千8百万円増加し、163億1千4百万円（前年中間期比3.0%増）となりました。

去年まで持分法を適用しておりました関連会社であるノリタ光学株式会社が、当中間期より連結子会社に加わったことが、売上が増加した主な要因であります。

なお、当中間期より業況をより明確にするため、製品群別売上明細の表示区分を事業部門単位の分類に次のとおり変更いたしました。

旧 分 類	新 分 類
電子機器関連製品	} → エンブラ事業関連製品
音響・映像機器関連製品	
その他の製品	
自動車機器関連製品	→ 自動車機器事業関連製品
半導体関連製品	→ 半導体機器事業関連製品
オプトロニクス関連製品	→ 液晶事業関連製品
	→ オプトデバイス事業関連製品

エンブラ事業関連製品の売上高は、57億2千7百万円（前年中間期比17.3%減）となりました。OA機器を中心とする「電子機器関連製品」は、日本および、米国・欧州での市場の不振と円高の影響により、38億6千万円（前年中間期比21.0%減）となりました。「音響・映像機器関連製品」の売上高は、国内外ともに厳しい市場環境により9億7千4百万円（前年中間期比16.4%減）となりました。「その他製品」の売上高については、8億9千2百万円（前年中間期比16.0%増）となりました。

自動車機器事業関連製品の売上高は、国内外ともに開発品の拡販に努めるとともに、海外においては非日系企業にも注力し新規開拓を推進し、24億2千9百万円（前年中間期比0.7%増）となりました。

半導体機器事業関連製品の売上高は、26億7千1百万円（前年中間期比20.1%減）となりました。新規開発品の市場への積極投入を図ってまいりましたが、日本・北米・アジアにおいて半導体市況の回復の遅れ、半導体各社の設備投資抑制と円高による為替が、大きくマイナスに影響いたしました。

液晶事業関連製品の売上高は、30億9千9百万円（前年中間期比39.8%増）と大幅に増加いたしました。液晶市場はノートPC、モニターの消費拡大により好調が持続し、小型パネルにおいても携帯端末（モバイル）、デジタルカメラ、ビデオムービーなどで市場は拡大の傾向にあり、当社では液晶用標準導光パネルの販売にも注力し成果をあげることができました。

オプトデバイス事業関連製品の売上高は、23億8千6百万円（前年中間期比155.2%増）と大幅に増加いたしました。当中間期よりノリタ光学株式会社が連結対象子会社となりましたことと、光ピックアップ向け回折格子とホログラム素子がCD、CD-ROM、MD、CD-R、DVDを中心にデジタル化の流れを受けまして売上を大きく伸長することができました。

利益面につきましては、グループ全体で経営効率に努めましたが、円高による為替の影響が大きく売上原価率を押し上げる結果となり、営業利益は対前年中間期比24.2%減の16億3千5百万円を計上、経常利益は対前年中間期比20.1%減の16億9千8百万円を計上する結果となりました。中間純利益は、対前年中間期比0.4%増の9億7千万円となりました。

通期の見通し

国内のO A・電子部品等のエンブラ事業関連や自動車機器事業・半導体機器事業においては、引き続き厳しい市場環境が予想されますがこれらの分野においては、海外子会社との連携によるグローバル展開を基本戦略として推進いたします。

液晶事業においては、液晶モニターをはじめ、携帯情報端末など多くのアプリケーション等により、引き続き液晶用標準導光パネルの拡販に最大限の努力を傾注してまいります。

一方オプトデバイス事業では本格的デジタル時代の到来により光産業の更なる成長が見込まれますので今後年率30%の売上伸長率を目指し、努力してまいります。

連結ベースでも円高による為替の影響はマイナス効果となっておりますが、北米・欧州・アセアン・韓国と夫々の地域において市場拡大を図り以下の通期経営目標を達成してまいりたいと存じます。

(百万円) (円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
12年3月期	34,000	3,800	3,800	2,100	103.18
11年3月期	30,833	3,437	3,392	1,684	92.75
伸長率	10.3%	10.5%	12.0%	24.7%	11.2%

重要な後発事象

当社と当社の連結子会社であるノリタ光学株式会社は平成12年5月2日を期して、株式会社エンブラスを完全親会社とし、ノリタ光学株式会社を完全子会社とする株式交換を実施することで平成11年8月20日に合意いたしました。

2. 連 結 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成11年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成10年9月30日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	30,164,468	64.3	22,006,818	62.5	22,367,060	61.6
現 金 及 び 預 金	16,202,825		10,878,134		12,121,420	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	8,242,750		8,005,280		7,615,922	
有 価 証 券	1,592,892		359,591		255,582	
た な 卸 資 産	2,172,847		2,245,332		1,729,533	
抵 当 証 券	700,000		-		-	
繰 延 税 金 資 産	243,965		-		-	
そ の 他 の 流 動 資 産	1,045,718		563,595		689,737	
貸 倒 引 当 金	36,531		45,116		45,136	
固 定 資 産	16,330,731	34.8	13,179,849	37.5	13,268,443	36.5
有 形 固 定 資 産	12,944,578	27.6	9,907,053	28.2	9,448,909	26.0
建 物 及 び 構 築 物	5,899,399		4,325,713		4,047,853	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,777,163		2,070,256		1,996,839	
工 具 器 具 備 品	1,374,905		1,330,845		1,272,936	
土 地	2,635,459		2,000,327		1,960,489	
建 設 仮 勘 定	257,650		179,910		170,790	
無 形 固 定 資 産	1,017,626	2.2	746,033	2.1	970,864	2.7
投 資 等	2,368,526	5.0	2,526,761	7.2	2,848,668	7.8
投 資 有 価 証 券	1,148,228		1,552,204		1,939,152	
長 期 繰 延 税 金 資 産	270,192		-		-	
そ の 他 の 投 資 等	950,105		974,557		909,516	
為 替 換 算 調 整 勘 定	442,119	0.9	-	-	700,334	1.9
資 産 合 計	46,937,320	100.0	35,186,667	100.0	36,335,838	100.0

(単位:千円)

期別 科目	当中間期 (平成11年9月30日現在)		前年中間期 (平成10年9月30日現在)		前期 (平成11年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	5,590,638	11.9	3,970,132	11.3	4,469,728	12.3
支払手形及び買掛金	2,308,866		1,750,662		1,946,732	
短期借入金	964,996		-		-	
未払法人税等	740,902		823,779		930,947	
未払費用	848,715		786,329		705,873	
その他の流動負債	727,157		609,361		886,175	
固定負債	4,012,317	8.5	3,430,561	9.7	3,426,639	9.4
社債	3,064,750		3,064,750		3,064,750	
長期借入金	231,595		-		-	
退職給与引当金	35,352		27,277		27,368	
役員退職慰労引当金	313,201		273,711		285,539	
連結調整勘定	302,632		-		-	
長期繰延税金負債	47,432		-		-	
その他の固定負債	17,354		64,821		48,982	
為替換算調整勘定	-	-	312,908	0.9	-	-
負債合計	9,602,956	20.4	7,713,601	21.9	7,896,368	21.7
(少数株主持分)	1,537,449	3.3	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	8,052,744	17.2	4,801,917	13.6	4,985,950	13.7
資本準備金	9,411,729	20.0	6,141,015	17.5	6,343,455	17.5
連結剰余金	18,334,839	39.1	16,530,333	47.0	17,110,735	47.1
自己株式	2,398	0.0	200	0.0	671	0.0
資本合計	35,796,915	76.3	27,473,066	78.1	28,439,470	78.3
負債、少数株主持分及び資本合計	46,937,320	100.0	35,186,667	100.0	36,335,838	100.0

(注記)

(当中間期)

(前年中間期)

(前期)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,073,025 千円 12,575,107 千円 12,693,965 千円
2. 自己株式の数 597 株 73 株 213 株
3. 当中間期より「その他の投資等」に含まれていた「ソフトウェア」を無形固定資産に組み替えております。
なお、前期及び前年中間期においても同様に組み替えております。

無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」

564,168 千円 226,742 千円 536,057 千円

3. 連 結 損 益 計 算 書

(単位:千円)

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
	自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日		自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日		自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
・ 売 上 高	16,314,508	100.0	15,836,711	100.0	30,833,438	100.0
・ 売 上 原 価	11,744,012	72.0	10,897,785	68.8	21,902,964	71.0
売 上 総 利 益	4,570,495	28.0	4,938,925	31.2	8,930,474	29.0
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,934,821	18.0	2,781,451	17.6	5,492,494	17.8
営 業 利 益	1,635,674	10.0	2,157,473	13.6	3,437,979	11.2
・ 営 業 外 収 益	236,494	1.5	110,841	0.7	228,935	0.7
受 取 利 息	36,709		57,611		121,144	
有 価 証 券 売 却 益	69,914		18,774		32,038	
そ の 他	129,871		34,456		75,752	
・ 営 業 外 費 用	173,632	1.1	142,046	0.9	274,325	0.9
支 払 利 息	48,805		40,153		77,623	
そ の 他	124,826		101,892		196,701	
経 常 利 益	1,698,536	10.4	2,126,268	13.4	3,392,589	11.0
・ 特 別 利 益	25,183	0.2	57,391	0.4	61,586	0.2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,856		39,191		33,884	
固 定 資 産 売 却 益	4,927		10,129		18,125	
そ の 他	15,400		8,070		9,576	
・ 特 別 損 失	42,374	0.3	363,399	2.3	123,882	0.4
固 定 資 産 除 却 損	24,356		43,477		80,019	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	6,152		-		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6,061		318,621		42,892	
そ の 他	5,804		1,300		970	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,681,346	10.3	1,820,260	11.5	3,330,294	10.8
法人税、住民税及び事業税	703,839	4.3	852,924	5.4	1,646,236	5.3
法人税等調整額	15,351	0.1	-	-	-	-
少数株主持分損益	21,862	0.1	-	-	-	-
中 間 (当 期) 純 利 益	970,995	6.0	967,335	6.1	1,684,057	5.5

4. 連結剰余金計算書

(単位:千円)

期別 科目	当 中 間 期 自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月 30日	前 年 中 間 期 自 平成10年 4月 1日 至 平成10年 9月 30日	前 期 自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	17,110,735	15,739,630	15,739,630
連結剰余金増加高 過年度税効果調整額	437,596	-	-
連結剰余金減少高			
配 当 金	137,488	135,632	271,268
役 員 賞 与	47,000	41,000	41,683
(うち監査役賞与)	(4,500)	(3,500)	(3,500)
中間(当期)純利益	970,995	967,335	1,684,057
連結剰余金期末残高	18,334,839	16,530,333	17,110,735

5. 連結の範囲等連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の13社であります。

エンプラス カンパニー、(シンガポール) プライベート リミテッド
 エンプラス (ユー・エス・エイ)、インク。
 エンプラス (コアリア)、インク。
 エンプラス (ユー・ケイ) リミテッド
 エンプラス プレシジョン (マレーシア) S D N . B H D .
 エンプラス テスコ、インク。
 エンプラス プレシジョン (タイランド) カンパニー、リミテッド
 株式会社エンプラス研究所
 QMS 株式会社
 株式会社エンプラステック
 株式会社エンプラス鹿沼
 ノリタ光学株式会社
 株式会社ニューホテル越路荘

(2) 非連結子会社は、エンプラス (アメリカ) インク。であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

休眠会社で重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社及び関連会社2社の内、関連会社2社について、持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社

在外連結子会社及びノリタ光学株式会社の中間決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当っては、連結子会社の中間決算日と中間連結決算日(9月30日)の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

持分法適用会社

中間決算日は6月30日ではありますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分損益計算上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

製品・仕掛品 親会社及び国内連結子会社は総平均法による原価法を採用しております。但し金型については個別法による原価法を採用しております。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

原材料 親会社及び国内連結子会社は主として総平均による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による原価法を採用しております。

(会計処理方法の変更)

従来、原材料のうち樹脂材料の評価方法は主として先入先出法によっておりましたが、平成11年4月に親会社の新基幹情報システムの全面導入を受けて、コンピュータ処理による計算方式の簡便化を図るため、成形品の評価方法と同じく、親会社および国内連結子会社のほとんどが当中間会計期間より総平均法に変更いたしました。

この変更による影響額は軽微であります。

有価証券

取引所相場のある有価証券 主として移動平均法による低価法

取引所相場のない有価証券 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給与引当金 一部の連結子会社は従業員の退職金支給に備えるために退職給与規定に基づき中間期末自己都合退職による中間期末要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金 親会社は昭和61年5月に適格退職年金制度に全面移行しております。

貸倒引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法に定める法定繰上率による限度相当額のほか、債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産及び負債の換算基準

親会社及び国内連結子会社

外貨建短期金銭債権・債務については、為替予約が付されていること等により円貨額が確定しているものを除き、当中間会計期間より「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取り扱いについて(平成7年7月25日日本公認会計士協会・監査委員会報告第55号)」に基づき、決算時の為替相場による円換算額を付す方法に変更しております。

この変更に伴い、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ65,079千円少なく計上されております。

在外連結子会社

外貨建金銭債権・債務については、決算日の為替相場により換算しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

連結子会社への投資勘定とこれに対する資本勘定の相殺消去は段階法によっております。なお、投資消去差額は連結調整勘定として処理し、3年間で均等償却しております。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、その全額を親会社が負担しております。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴う減価償却費の修正計算を行っております。連結会社から持分法適用会社への資産の売却に伴う未実現損益は、全額消去しております。また、持分法適用会社から連結会社への資産の売却にともなう未実現損益は、連結会社の持分相当額を消去しております。

7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)に定める方法によっております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について国内連結子会社は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しておりますが、在外連結子会社については連結会計年度に対応する事業年度に係る利益処分によっております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

一部の在外連結子会社を除いて、税効果会計を適用しております。なお、親会社及び国内連結子会社については当中間期より税効果会計を適用しております。

(リース取引の注記)

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
1年内	42,450 千円	60,626 千円	51,624 千円
1年超	124,025 千円	180,395 千円	128,087 千円
合 計	166,476 千円	241,021 千円	179,711 千円

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは、エンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メカであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

期別 科目 \ セグメント	当中間期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)						
	日本	北米	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,202,608	2,711,108	1,192,430	208,361	16,314,508	-	16,314,508
(2)セグメント間の内部売上高	1,369,807	12,295	36,668	17,992	1,436,763	(1,436,763)	-
計	13,572,416	2,723,404	1,229,098	226,353	17,751,272	(1,436,763)	16,314,508
営業費用	12,241,527	2,426,858	1,122,534	236,596	16,027,517	(1,348,682)	14,678,834
営業利益	1,330,888	296,546	106,563	10,242	1,723,755	(88,081)	1,635,674
資産	21,572,198	3,469,417	2,861,823	576,495	28,479,935	18,457,385	46,937,320
期別 科目 \ セグメント	前年中間期 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)						
	日本	北米	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,785,330	3,474,321	1,269,615	307,443	15,836,711	-	15,836,711
(2)セグメント間の内部売上高	1,606,578	3,807	32,661	21,647	1,664,694	(1,664,694)	-
計	12,391,908	3,478,128	1,302,277	329,090	17,501,405	(1,664,694)	15,836,711
営業費用	10,933,209	2,808,190	1,197,470	310,307	15,249,178	(1,569,940)	13,679,237
営業利益	1,458,699	669,937	104,806	18,783	2,252,227	(94,753)	2,157,473
資産	16,358,140	3,833,380	2,836,838	756,494	23,784,853	11,401,814	35,186,667

(注)

1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米：米国

(2) アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国

(3) 欧州：英国

3. 前年中間期及び当中間期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、194,515千円及び217,854千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4. 前年中間期及び当中間期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,480,916千円及び19,025,258千円であり、その主なものは親会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

期別 科目 セグメント	当 中 間 期 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成11年 9 月 30 日)				前 年 中 間 期 (自 平成10年 4 月 1 日 至 平成10年 9 月 30 日)			
	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海 外 売 上 高	千円 3,184,597	千円 1,765,717	千円 643,484	千円 5,593,799	千円 3,474,449	千円 1,717,718	千円 663,058	千円 5,855,227
連 結 売 上 高	-	-	-	千円 16,314,508	-	-	-	千円 15,836,711
連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.5 %	10.8 %	4.0 %	34.3 %	21.9 %	10.9 %	4.2 %	37.0 %

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米：米国、カナダ等

(2) アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国等

(3) 欧 州：ヨーロッパ諸国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。